

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【事業年度】	第21期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	パリュウコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	9,507,269	12,013,394	13,373,210	16,658,132	17,505,495
経常利益 (千円)	1,057,505	1,521,988	1,647,651	1,656,255	1,001,608
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	625,224	964,141	958,569	1,032,292	344,667
包括利益 (千円)	625,430	977,250	969,434	1,004,205	416,220
純資産額 (千円)	4,149,028	4,946,651	5,559,832	6,244,755	6,163,384
総資産額 (千円)	7,236,339	8,639,365	9,131,240	10,125,425	9,984,621
1株当たり純資産額 (円)	125.23	148.41	166.06	186.47	188.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.01	29.09	28.86	31.07	10.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.97	28.87	28.70	31.03	-
自己資本比率 (%)	57.3	57.0	60.4	61.2	61.3
自己資本利益率 (%)	14.2	21.2	18.4	17.6	5.6
株価収益率 (倍)	14.4	44.5	21.4	16.3	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	922,318	956,654	1,037,381	1,018,362	1,003,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,881	343,705	457,852	1,236,109	1,087,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,113,971	197,777	380,096	325,415	510,095
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,126,485	4,541,810	4,742,365	4,198,801	3,600,263
従業員数 (人)	187	199	199	235	239
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔32〕	〔26〕	〔26〕	〔23〕	〔22〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	9,507,269	12,013,394	13,373,210	16,658,132	17,266,452
経常利益 (千円)	943,740	1,361,206	1,565,888	1,596,637	1,226,326
当期純利益 (千円)	511,665	810,776	876,303	970,528	667,275
資本金 (千円)	1,728,116	1,728,266	1,728,266	1,728,266	1,728,266
発行済株式総数 (株)	193,320	34,471,000	34,471,000	34,471,000	34,471,000
純資産額 (千円)	3,946,422	4,591,515	5,121,676	5,745,127	5,986,811
総資産額 (千円)	7,033,734	8,284,229	8,693,084	9,528,564	9,776,642
1株当たり純資産額 (円)	119.12	137.71	152.87	171.43	182.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,100.00 (450.00)	606.50 (600.00)	11.00 (5.00)	10.00 (4.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.92	24.46	26.39	29.21	20.12
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	13.88	24.28	26.24	29.17	-
自己資本比率 (%)	56.1	55.2	58.4	59.8	60.8
自己資本利益率 (%)	12.0	19.0	18.2	18.0	11.5
株価収益率 (倍)	17.6	52.9	23.4	17.3	16.3
配当性向 (%)	39.5	38.8	41.7	34.2	19.9
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	187 〔32〕	199 〔26〕	199 〔26〕	212 〔23〕	233 〔22〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の1株当たり配当額には、東京証券取引所一部指定記念配当100円を含んでおります。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第18期の1株当たり配当額606.5円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額600円及び当該株式分割後の1株当たり期末配当額6.5円の合算配当額を記載しております。

5. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

平成8年3月	トランズパシフィック有限会社を設立 レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行サービスを開始
平成11年9月	トランズパシフィック株式会社に組織変更
平成11年11月	バリューコマース株式会社に商号変更 Eコマース（電子商取引）に対応したマーケティングプログラムであるバリューコマースプログラムを自社開発し、インターネットを利用した成果報酬型の広告配信業を開始
平成17年4月	ヤフー株式会社の当社株式公開買付けにより、同社の持分法適用関連会社化
平成17年9月	Yahoo! JAPAN向けにアフィリエイトプログラムの提供を開始
平成18年2月	アフィリエイトマーケティング市場の健全な発展を目指して日本アフィリエイト・サービス協会を設立、初代会長に創立者のティム・ウィリアムズが就任
平成18年11月	バリューコマース・ウェブサービスの提供を開始
平成19年6月	「ユーザのアクティビティをトラッキングする電子商取引システム（iTag）」の特許を取得
平成19年11月	バリューコマース・ウェブサービスをYahoo! JAPANに提供 株式会社ジェーピーツーワンの株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成23年1月	「ユーザのアクティビティをトラッキングする電子商取引システム（iTrack）」の特許を取得
平成24年10月	自己株式取得により、ヤフー株式会社の議決権保有割合が当社の総議決権の過半数となり、同社及びソフトバンクグループ株式会社の連結子会社化
平成24年11月	東京証券取引所マザーズから同市場第一部へ市場変更
平成27年3月	Glossom株式会社よりスマートフォン向け広告配信サービス「AdLantis（アドランティス）」事業を譲受
平成27年12月	株式会社デジミホの全株式を取得し、連結子会社化
平成28年3月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
平成28年7月	VIET TIEN MANH ADVERTISMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、持分法適用関連会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社2社、当社（パリュウコマース株式会社）、子会社2社、関連会社2社により構成されており、広告事業及びCRM事業を行っており、主にインターネット広告配信サービスを展開しております。

当連結会計年度において、VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、持分法適用関連会社としております。

事業セグメントの内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1) 広告事業

広告事業は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」「アドネットワークサービス」などを含みます。

(A) アフィリエイトマーケティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービスとは、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマースサイトなど、インターネットを介してビジネスを展開している広告主の広告を、ブログ・比較サイト・ポイントサイトなどのホームページ運営者（以下、「アフィリエイトパートナー」）のサイトに掲載し、インターネットユーザーを広告主のサイトへ誘導することで、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るというサービス（以下、「アフィリエイトマーケティングサービス」）です。

このサービスにより、広告主は、実際の広告掲載の成果に対してのみ広告料金が発生し、同時に、広告掲載の成果を実数で把握し分析できることから、費用対効果に優れたマーケティング活動を行うことが可能です。

当社は、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自のトラッキングシステムであるパリュウコマースプログラムを通して、広告主とアフィリエイトパートナーが提携ネットワークを構築し、アフィリエイトパートナーが成果報酬を得るまでの場を提供しております。また、パリュウコマースプログラムは、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、アフィリエイトパートナーに対していくら報酬を支払うか等のアフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理しております。

なお、当社の親会社であるヤフー株式会社は広告主及びアフィリエイトパートナーであり、また、関連会社である株式会社ジーピーツーワンはアフィリエイトパートナーであります。

(B) ストアマッチサービス

ストアマッチサービスとは、当社の親会社であるヤフー株式会社が運営する国内最大級のインターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」などのオンラインモールに出店するストア向けクリック課金型のインターネット広告配信サービスです。オンラインモール内の検索窓や販促ページなどでストアが入札したキーワードに連動する「ストアのイチオシ」と、カテゴリーとストアが登録している商品に連動する「アイテムマッチ」の2つのラインアップがあります。また、Yahoo!ショッピングのストア向けディスプレイ広告サービスにおいては、ストアが広告商品を探す・申し込む・入稿することができるツールを提供し、入稿された広告をYahoo!ショッピングのトップページ等に配信しております。

(C) アドネットワークサービス

アドネットワークサービスとは、クリック課金型に特化したスマートフォン向け広告配信ネットワーク（以下、アドネットワーク）サービスです。質の高いモバイルウェブメディアと、多様なアプリメディアで形成された日本最大級のアドネットワークを融合させ、広告を独自の配信ロジックに基づいて自動配信し、広告主には費用対効果の高い広告配信と集客効果を、メディア運営者にはさらなる収益拡大の機会を提供します。

(2) CRM事業

CRM事業は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」などを含みます。

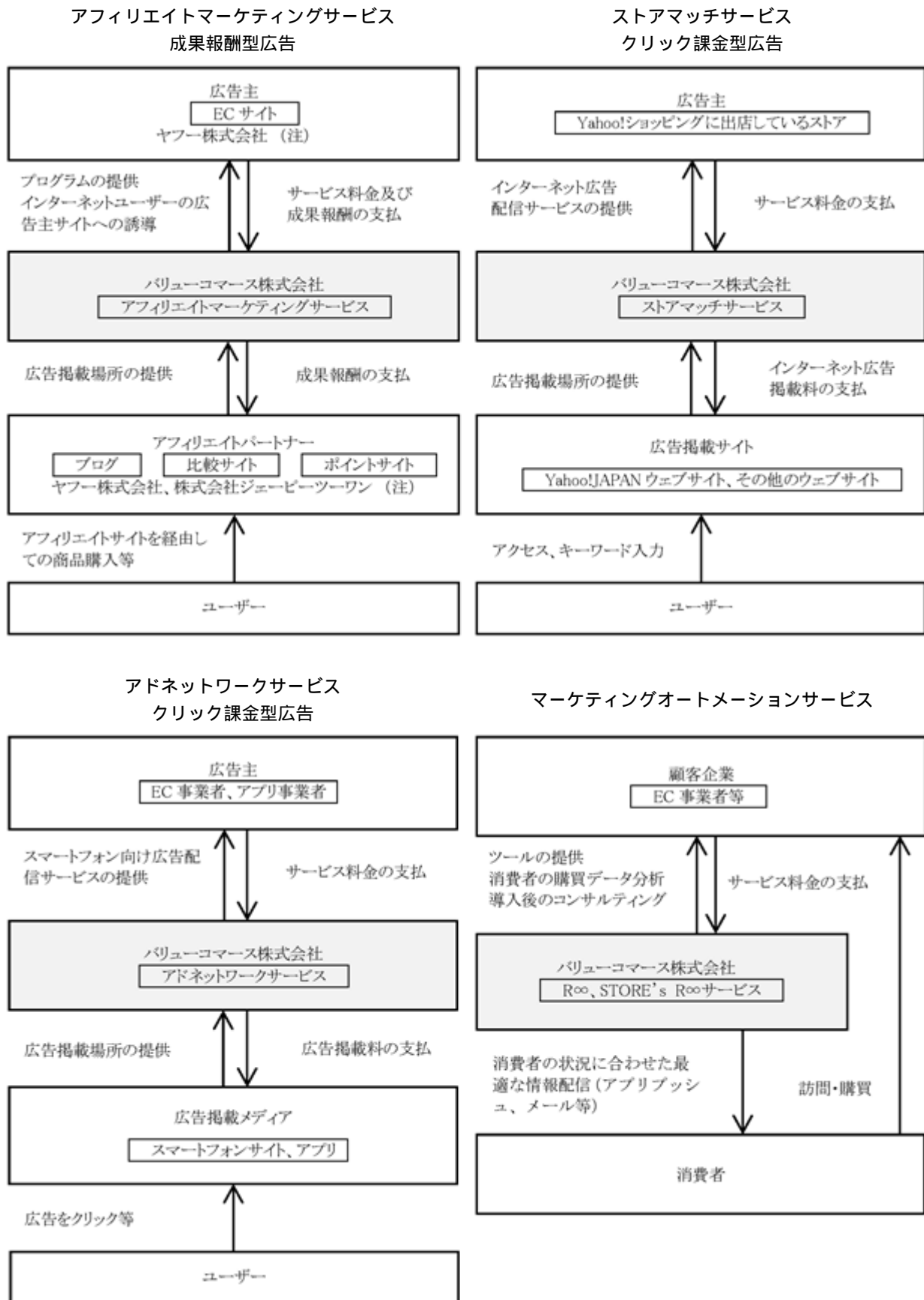
(A) R（アールエイト）サービス

「R」は、ネット通販サイトなどを訪れた消費者の購買データや行動履歴に基づいた顧客分析をもとに、顧客一人ひとりにマッチした情報を配信するマーケティングオートメーションツールです。ネット通販サイトや実店舗など、あらゆる販路を横断した顧客情報管理・活用することで、顧客関係構築・優良顧客化を実現します。

(B) STORE's R（ストアーズ・アールエイト）サービス

「STORE's R」は、当社の親会社であるヤフー株式会社が運営する国内最大級のインターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」に出店しているストア向けに「R」をカスタマイズしております。ストアは「STORE's R」を活用することで、よりきめ細やかな顧客情報管理を実現するとともに、顧客の状況に合わせた最適な情報配信を行うことで優良な顧客を育成し、一層の売上拡大を目指します。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



（注）ヤフー株式会社は当社の親会社であり、株式会社ジェーピーツーワンは当社の関連会社であります。

4【関係会社の状況】

平成28年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ソフトバンクグループ株式会社 (注)1、3	東京都港区	238,772百万円	持株会社	(間接被所有) 51.59 (51.59)	
(親会社) ヤフー株式会社 (注)1	東京都千代田区	8,395百万円	インターネット 広告事業等	(被所有) 51.59	サービスの提供 及び仕入 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社デジミホ	東京都港区	164百万円	Webマーケティング コンサルティング事業等	100.00	資金援助
(連結子会社) バリューコマース・ 코리아・リミテッド	韓国ソウル	50百万ウォン		100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社ジェーピー ツーワン	静岡県三島市	199百万円	インターネット 広告事業等	20.33	サービスの提供 及び仕入
(持分法適用関連会社) VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY (注)2	ベトナムハノイ	10,000百万 ベトナムドン	インターネット 広告事業等	50.00	

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 平成28年7月、VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

3. 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合であり、内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	138〔13〕
CRM事業	36〔1〕
報告セグメント計	174〔14〕
全社(共通)	65〔8〕
合計	239〔22〕

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233〔22〕	35.5	5.4	5,792

セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	138〔13〕
CRM事業	30〔1〕
報告セグメント計	168〔14〕
全社(共通)	65〔8〕
合計	233〔22〕

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済につきましては、平成28年12月8日に内閣府から公表された平成28年7-9月期GDP速報値が実質で年率2.2%から1.3%に下方修正されたものの、企業収益は依然高い水準にあり、雇用情勢が改善する中、個人消費は力強さに欠け、消費マインドの低迷が続いております。景気の先行きは、一部で改善の遅れが見られますが、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンを利用したアプリやソーシャルメディアなどのビジネスが拡大傾向にある中、インターネットにおける膨大な情報を活用する広告関連技術（アドテクノロジー）、インターネットと実店舗を繋ぎ集客するO2O（オン・ライン・ツー・オフライン）サービス、さらには、顧客一人ひとりに合った情報を適切なタイミングで自動配信し、顧客関係構築を行うマーケティングオートメーションサービスなどが関心を集めております。

このような環境の下、当社グループは、培ってきた広告配信技術に、CRM（顧客関係構築・維持）機能を加え、これまでの「集客」のみから「接客」、「リテンション（顧客との関係維持）」までを総合的にサービス提供する新たな事業領域の開拓に注力いたしました。

これらの事業を積極的に展開した結果、当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高については、主力のアフィリエイトマーケティングサービスが下期で伸び悩みました。一方、広告事業のアドネットワークサービス並びにCRM事業が成長を牽引した結果、17,505,495千円（前期比5.1%増）となりました。

営業利益は、広告事業のアドネットワークサービスにおいてメディアネットワーク拡大のための施策を積極的に取り組んだ他、CRM事業においてデジモホ株式取得に係るのれん償却額及び当該子会社経費を計上したことにより、922,787千円（前期比39.2%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益58,064千円及び受取保険金45,778千円、営業外費用に投資事業組合運用損33,242千円を計上したことにより、1,001,608千円（前期比39.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損150,183千円及び本社移転費用75,058千円を計上したことにより、631,265千円（前期比60.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等に286,597千円を計上したことにより、344,667千円（前期比66.6%減）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。（以下、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、今後当社グループが注力する事業領域に合わせるべく、「広告事業」と「CRM事業」に報告セグメントを集約・変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」「アドネットワークサービス」等を含みます。

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

広告事業

当連結会計年度におきましては、アフィリエイトマーケティングサービスが下期では伸び悩んだ一方、ストアマッチサービス及びアドネットワークサービスの売上高は、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

主力のアフィリエイトマーケティングサービスは、金融分野において日銀のマイナス金利の影響や一部広告主の運用方針変更の影響などを受けました。ストアマッチサービスは、Yahoo! ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移いたしました。アドネットワークサービスは、前連結会計年度に事業譲受けいたしました「AdLantis（アドランティス）」と自社開発の「ADPRESSO（アドプレッソ）」の両プラットフォームを統合し配信機能の強化に努めることで、広告配信先であるメディアネットワーク拡大施策を積極的に進めてまいりました。この結果、セグメント売上高は16,867,885千円（前期比1.3%増）、セグメント利益は1,764,374千円（前期比3.8%減）となりました。

CRM事業

当連結会計年度におきましては、平成28年9月、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けCRMツール「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」の提供を開始したことにより、セグメント売上高は637,610千円（前期は98千円）、セグメント損失は主に、デジミホ株式取得に係るのれん償却額及び当該子会社経費を計上したことにより、532,922千円（前期は2,144千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,600,263千円となり、前連結会計年度末と比べて598,538千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,003,432千円（前年同期は1,018,362千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が631,265千円であり、プラス要因として、減価償却費が283,451千円、のれん償却額が173,332千円、投資有価証券評価損が150,183千円、減損損失が116,611千円、未払金の増加額が364,565千円、売上債権の減少額が319,175千円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が653,030千円、仕入債務の減少額が289,708千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,087,985千円（前年同期は1,236,109千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が256,742千円、無形固定資産の取得による支出が516,208千円、差入保証金の差入による支出が242,686千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は510,095千円（前年同期は325,415千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が264,947千円、自己株式の取得による支出が228,430千円であったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、広告事業などのインターネット広告配信サービスを行っており、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略いたします。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
広告事業(千円)	16,867,885	101.3
CRM事業(千円)	637,610	-
合計(千円)	17,505,495	105.1

(注) 1. CRM事業の前年同期比については、前連結会計年度の実績が僅少のため記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サイバーエージェント	1,783,652	10.7	2,515,228	14.4
株式会社アイレップ	2,061,163	12.4	1,749,013	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業ポートフォリオの最適化

アフィリエイトマーケティングサービスを中心とした「集客」事業収益依存から脱却し「CRM」事業の収益基盤を強化することで、「集客」と「CRM」を総合的に支援する事業収基盤へ変革してまいります。

アフィリエイトマーケティングサービスの再成長

アフィリエイトサービスの基本構造は「顧客とメディアとのマッチングの場を提供し、双方にとって高いパフォーマンスを発揮する場の提供」にあるため、成長分野・業界の顧客ラインナップの強化を中心とした多様な顧客層への営業強化と、良質なコンテンツを保有したメディアや高成長を続けるスマートフォンユーザー向けメディアの強化・育成によりマッチングの絶対数と品質を高めつつ、顧客とメディア、広告とネットユーザーの最適なマッチングの追求、テクノロジーによる自動化等を進め再成長を加速させていきます。

メディアネットワークの強化

蓄積したノウハウを活用したコンサルティングに加え、テクノロジーによる支援、サービスプラットフォームの改善・構築をすすめ、媒体収益力の最大化を支援し、メディアネットワークの強化に努めます。

顧客とメディアネットワークのマッチング強化

顧客育成のためのCRMツールを介してメディアネットワークと各広告主の最適な組み合わせを分析・提案し、「マーケティング効率の最適化」と「マーケティング効果の最大化」を支援してまいります。

マーケティングソリューションの精度向上

顧客の購買までの行動履歴、ロイヤル化までの購買履歴などのビッグデータを適切に活用して顧客の未来予測を実現し、より精度の高いマーケティングソリューションを提供してまいります。

将来の収益の柱となる新たな事業の創出

将来にわたって成長し続けるため、ターゲットとする市場、領域、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新たな事業の開発に取り組んでまいります。

優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保いたします。

適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。

不正アクセス行為による被害防止に対しては、細心の注意を払いセキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。

また、セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力いたします。

事業環境の変化に対応した経営体制

激しく変化する事業環境のなかで成長を続けるため、機動的な経営体制及び組織体制を柔軟に構築してまいります。

また、コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) Eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。Eコマース市場規模は、今後も拡大基調にあると予想されますが、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいは利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告市場の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。インターネット広告市場は伸張しているものの、広告市場全般は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の消費動向について

当社グループの事業は、主にB to CのEコマースを支援するサービスであるため、消費者の消費動向に対して相関関係を有しております。

国内景気が長期的に停滞することで国内Eコマース市場及びインターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や業務提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ビジネスモデルの変化について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、関連する技術及びビジネスモデルの変化が速く、スマートフォンやタブレット等を利用した新たなビジネスモデルが近年拡大しつつあります。インターネット事業者として、一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。変化に追従できず、既存サービス強化及び新サービス導入のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムについて

当社グループの事業には、安定したシステム稼働の維持が不可欠であることから、サービス需要を予測した継続的な設備投資及びシステム構成の見直しも含めた経常的な保守管理を行っております。しかし、システム応答時間の遅延、設備故障、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループの基幹システムに障害が生じ、一時的にサービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト（悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト）について

当社グループでは、各サービスを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、コンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っております。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じております。しかし、すべてのコンテンツに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、悪質な勧誘といった違法行為を十分に取り除くことができず、サービスの提供に不可欠なネットワークの健全性を担保できなくなった場合、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループは、サービスを提供するにあたり取引に関連した膨大な量の情報資産を有しておりますが、情報資産を適切に管理するため情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ責任者は情報セキュリティを定期的に評価し適正化を図り、業務を継続的かつ効率的に遂行することに努めております。しかし、業務上の人為的ミスや故意による不法行為、災害などによるシステム障害、マルウェア感染や標的型攻撃などのサイバー攻撃、システムや製品等の脆弱性などによる、情報漏洩、データの破壊や改ざん、サービス停止などの被害等が発生した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修の為に多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりサービス利用者の個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、プライバシーマークを取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。また、個人情報を社外に業務委託する場合は、個人情報委託先選定基準を定め、一定水準以上の情報セキュリティ対策を実施できる業務委託先に限定し、委託しております。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、悪意を持った第三者の攻撃又は不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修の為に多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかし、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、適切な人員配置並びに組織構成、及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 内部統制について

当社グループは、業務上の人為的なミスによる業務運営への悪影響や内部関係者の不正行為等を防止するため、内部管理体制の強化に努めております。また、内部監査室は、内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。しかし、不測の事態により業務運営上の問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、今後も成長しつづけるため、新規事業への取組みを強化し、収益拡大を図っていく所存であります。しかし、現状では広告事業の中でもアフィリエイトマーケティングサービスへの依存度が高くなっており、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、アフィリエイトマーケティングサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成28年12月末日現在、当社の議決権の51.59%を保有しており、同社は当社の親会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社の各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは当社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、参考としてヤフー株式会社との関係を以下のとおり記載しております。

ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社は、広告事業中のアフィリエイトマーケティングサービスにおける広告主であり、同社の運営するYahoo!ショッピングは、ストアマッチサービスにおける主要な広告掲載先であります。また、当社はYahoo!ショッピング出店ストア様向けに顧客関係の構築・維持を目的として、CRMツールであるSTORE 's R（ストアーズ・アールエイト）を提供しています。

人的関係について

提出日現在、当社取締役6名のうち1名は、その豊富な経験を活かし当社取締役会の意思決定の適正性を確保するため、ヤフー株式会社より招聘しております。提出日現在、その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役	小澤 隆生	執行役員 ショッピングカンパニー長

平成28年12月末日現在、出向として従業員5名の受け入れ及び従業員2名の派遣を行っております。

(2) 主要な広告主及びアフィリエイトパートナーについて

当社グループは、特定の業界、広告主に依存することがないよう、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存の広告主に対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、さらなる成果の向上に努めておりますことから、金融分野等一部の広告主について売上高の比率が高まる可能性があります。これらの主要な広告主の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、集客力があり広告の有効性が高いアフィリエイトパートナーとの関係は引き続き維持していく所存ですが、これらの主要なアフィリエイトパートナーの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、国内海外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性がありますが、これらの投融資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループのビジネスモデルは、国内のみならず海外においてもサービス展開が可能であります。今後、海外での事業展開が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ではありますが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。しかし、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

(2) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストック・オプションを付与しております。平成28年12月末日現在におけるストック・オプションの目的となる株式の数は913,000株であり、発行済株式総数34,471,000株に対する割合は2.65%となっております。将来新たに付与される可能性のあるストック・オプションにより新株発行され発行済株式総数が増加した場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は9,984,621千円となり、前連結会計年度末と比べて140,804千円減少いたしました。

流動資産は6,707,456千円となり、前連結会計年度末と比べて735,881千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が598,538千円、受取手形及び売掛金が319,162千円減少したことによるものです。

固定資産は3,277,164千円となり、前連結会計年度末と比べて595,077千円増加いたしました。これは、主にのれんが335,691千円減少したものの、建物附属設備が222,305千円、ソフトウェアが301,793千円、差入保証金が242,566千円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は3,821,237千円となり、前連結会計年度末と比べて59,433千円減少いたしました。

流動負債は3,636,270千円となり、前連結会計年度末と比べて159,576千円減少いたしました。これは、主に未払金が367,668千円増加したものの、買掛金が289,708千円、未払法人税等が302,668千円減少したことによるものです。

固定負債は184,966千円となり、前連結会計年度末と比べて100,143千円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債が33,200千円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は6,163,384千円となり、前連結会計年度末と比べて81,370千円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により265,829千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により344,667千円増加し、その他有価証券評価差額金が72,001千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金の増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は849,599千円であります。主な設備投資として、CRM事業において、サービス用プログラムの開発及び改良を目的とする342,127千円の投資を実施しました。

なお、連結子会社においては、大規模な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	その他無形 固定資産	合計	
本社他 (東京都 港区他)	広告事業	システム開発 及び改良	-	-	245,829	225,500	471,329	138[13]
	CRM事業	システム開発 及び改良	-	-	262,444	-	262,444	30[1]
	全社(共通)	本社設備 サーバー等	222,886	113,618	20,522	-	357,027	65[8]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. その他無形固定資産はのれん等であります。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	その他無形 固定資産	合計	
株式会社 デジミホ	本社 (東京都 港区)	CRM事業	システム 開発及び 改良	-	-	113,574	-	113,574	6[-]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち、356,000株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第8回新株予約権

(平成25年4月1日取締役会の決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,365 (注)1	1,358 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	273,000 (注)1	271,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463 (注)2	同左 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月2日 至 平成35年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (注)3	同左 (注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分を行ってはならない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成25年7月1日付株式分割(1:100)、平成25年10月1日付株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

第9回新株予約権

(平成25年4月17日取締役会の決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,200(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640,000(注)1	同左(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年5月2日 至平成35年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由があると取締役会の決議で認めた場合はこの限りではない。 (注)3	同左(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分を行ってはならない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成25年7月1日付株式分割(1:100)、平成25年10月1日付株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2.新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権者は、平成25年12月期から平成30年12月期までのいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）又は（b）に掲げる各金額を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に充たした期（以下、「達成期」という。）に応じて、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

（a）営業利益が1,520百万円を超過した場合

達成期：平成27年12月期まで行使可能割合：40%

達成期：平成28年12月期 行使可能割合：30%

達成期：平成29年12月期 行使可能割合：20%

達成期：平成30年12月期 行使可能割合：10%

（b）営業利益が1,750百万円を超過した場合

達成期：平成27年12月期まで行使可能割合：60%

達成期：平成28年12月期 行使可能割合：50%

達成期：平成29年12月期 行使可能割合：40%

達成期：平成30年12月期 行使可能割合：30%

その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

4. 本新株予約権は、新株予約権1個につき708円（株式分割考慮後3.54円）で有償発行しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月31日 (注)1	140	193,320	450	1,728,116	450	1,083,648
平成25年4月12日 (注)2	40	193,360	100	1,728,216	100	1,083,748
平成25年7月1日 (注)3	19,142,640	19,336,000	-	1,728,216	-	1,083,748
平成25年7月22日 (注)2	2,000	19,338,000	50	1,728,266	50	1,083,798
平成25年8月31日 (注)4	2,102,500	17,235,500	-	1,728,266	-	1,083,798
平成25年10月1日 (注)5	17,235,500	34,471,000	-	1,728,266	-	1,083,798

- (注) 1. 第17期における新株予約権の行使による増加であります。
 2. 第18期における新株予約権の行使による増加であります。
 3. 第18期における株式分割(普通株式1株につき100株)による増加であります。
 4. 第18期における自己株式の消却による減少であります。
 5. 第18期における株式分割(普通株式1株につき2株)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	37	43	43	23	7,836	8,001	-
所有株式数 (単元)	-	20,488	12,249	169,125	31,102	1,997	109,727	344,688	2,200
所有株式数の 割合(%)	-	5.94	3.55	49.07	9.02	0.58	31.84	100.00	-

(注) 自己株式1,930,700株は、「個人その他」に19,307単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	16,788,400	48.70
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,164,000	3.37
DAIWA CM HONG KONG LTD CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 大和証券株式会社)	LEVEL 26 ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目9番1 号)	525,600	1.52
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	484,000	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	472,700	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	352,200	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	285,500	0.82
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH CONNECTICUT 06830 USA(東京都中央区日 本橋茅場町3丁目2番10号)	239,000	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	221,000	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	203,700	0.59
計	-	20,736,100	60.12

(注) 1. 上記大株主の状況は、平成28年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

2. 当社は、自己株式を1,930,700株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,930,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,538,100	325,381	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	325,381	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パリュウコムース株式会社	東京都港区南青山二丁目26番1号	1,930,700	-	1,930,700	5.60
計	-	1,930,700	-	1,930,700	5.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第 8 回新株予約権

決議年月日	平成25年 4 月 1 日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社従業員125名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成29年 2 月28日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

第 9 回新株予約権

決議年月日	平成25年 4 月17日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役、元取締役及び従業員 9 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成29年 2 月28日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平28年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月1日～平成29年8月31日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	688,500	228,430,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,311,500	271,569,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.6	54.3
当期間における取得自己株式	437,700	149,967,400
提出日現在の未行使割合(%)	43.7	24.3

(注) 平成29年3月1日から本有価証券報告書提出日までの取得株式数については含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	200	32,146	-	-
保有自己株式数	1,930,700	-	2,368,400	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成29年3月1日から本有価証券報告書提出日までの取引については含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、平成24年3月26日開催の第16期定時株主総会の決議により、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり2円の間配当と1株当たり2円の期末配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は38.5%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開のための備えとさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月27日 取締役会決議	66,457	2.0
平成29年1月30日 取締役会決議	65,080	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	50,500 52,900	157,800 2,160 1,666	1,576	744	509
最低(円)	21,400 45,300	45,800 996 970	603	445	295

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年11月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、東京証券取引所マザーズにおける最高・最低株価であります。

3. 印は、平成25年7月1日付株式分割(1株につき100株)前の東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価であります。

4. 印は、平成25年10月1日付株式分割(1株につき2株)前の東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	401	390	382	360	358	345
最低(円)	320	358	346	342	316	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長 最高経営責任者	香川 仁	昭和43年 9月24日 生	平成3年4月 アイダエンジニアリング株式会社入社 平成4年5月 株式会社日刊工業新聞社入社 平成15年10月 ヤフー株式会社入社 平成21年10月 同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 平成22年5月 同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 兼 広告本部広告 サポート部長 平成24年7月 同社マーケティングソリューションカン パニー事業推進本部リサーチアナリシス 部長 平成24年9月 株式会社クロコス 取締役 平成25年3月 当社取締役 副社長執行役員 平成26年1月 当社代表取締役社長 最高経営責任者 (現任)	(注)3	14,000
取締役	最高財務 責任者 コーポ レート本 部長	遠藤 雅知	昭和45年 4月24日 生	平成5年4月 株式会社熊谷組入社 平成17年5月 ヤフー株式会社入社 平成22年7月 同社経営戦略本部グループ企画部長 平成23年4月 同社経営戦略本部経営企画部長 平成25年3月 当社取締役 平成25年10月 ヤフー株式会社CFO室M&A戦略部長 平成26年1月 当社取締役 コーポレート本部長 平成26年3月 当社取締役 最高財務責任者 コーポ レート本部長(現任)	(注)3	7,000
取締役		小澤 隆生	昭和47年 2月29日 生	平成7年4月 株式会社CSK(現SCSK株式会社)入社 平成11年8月 株式会社ビズシーク設立 代表取締役 平成15年3月 楽天株式会社入社 同社オークション事 業担当執行役員 平成17年1月 株式会社楽天野球団 取締役 事業本部 長 平成18年9月 小澤総合研究所 所長(現任) 平成24年9月 ヤフー株式会社入社 平成24年10月 YJキャピタル株式会社 取締役 COO 平成25年7月 ヤフー株式会社 執行役員 ショッピング カンパニー長(現任) 平成25年8月 アスクル株式会社 取締役(現任) 平成26年4月 YJキャピタル株式会社 代表取締役 平成27年1月 同社取締役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)		後藤 高廣	昭和24年 1月9日 生	昭和46年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEスチール株式 会社)入社 平成4年7月 エヌケーケートレーディング株式会社 (現 JFE商事株式会社)経理部資金室長 平成14年6月 同社取締役 平成16年8月 JFE商事ホールディングス株式会社(現 JFE商事株式会社)常務取締役 平成18年6月 川商フーズ株式会社監査役 川商セミコンダクター株式会社(現 JFE 商事エレクトロニクス株式会社)監査役 川商リアルエステート株式会社(現 JFE 商事株式会社)監査役 平成21年6月 ジェコス株式会社監査役 平成23年6月 同社非常勤顧問 平成24年3月 当社社外監査役 平成28年3月 当社社外取締役(現任)	(注)4	3,300
取締役 (監査等 委員)		中村 隆夫	昭和40年 8月25日 生	平成元年4月 日本銀行入行 平成8年2月 株式会社デジタルガレージ取締役 平成11年6月 株式会社インフォシーク代表取締役 平成20年12月 弁護士登録 平成21年1月 鳥飼総合法律事務所入所 平成21年3月 株式会社ピーエイ社外取締役(現任) 平成21年12月 パラカ株式会社社外取締役(現任) 平成27年8月 UUUM株式会社社外取締役(現任) 平成28年1月 和田倉門法律事務所パートナー(現任) 平成28年3月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等 委員)		鈴木 誠	昭和41年 4月21日 生	平成3年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任 監査法人)入所 平成16年3月 鈴木誠公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成17年4月 株式会社マックスアカウンティング代表 取締役(現任) 平成19年9月 日本公認会計士協会 租税政策検討部会 専門委員(現任) 平成27年6月 株式会社ユニバーサルエンターテイン メント社外監査役(現任) 平成29年3月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
計						24,300

(注)1. 取締役(監査等委員)後藤高廣氏、中村隆夫氏及び鈴木誠氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 後藤高廣氏、委員 中村隆夫氏、委員 鈴木誠氏

3. 平成29年3月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

4. 平成28年3月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間。(鈴木誠氏は任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります。)

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大田 恵尉	昭和44年 10月7日 生	平成5年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任 監査法人)入所 平成22年12月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任 監査法人)入所 平成25年7月 大田会計事務所開設 所長(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

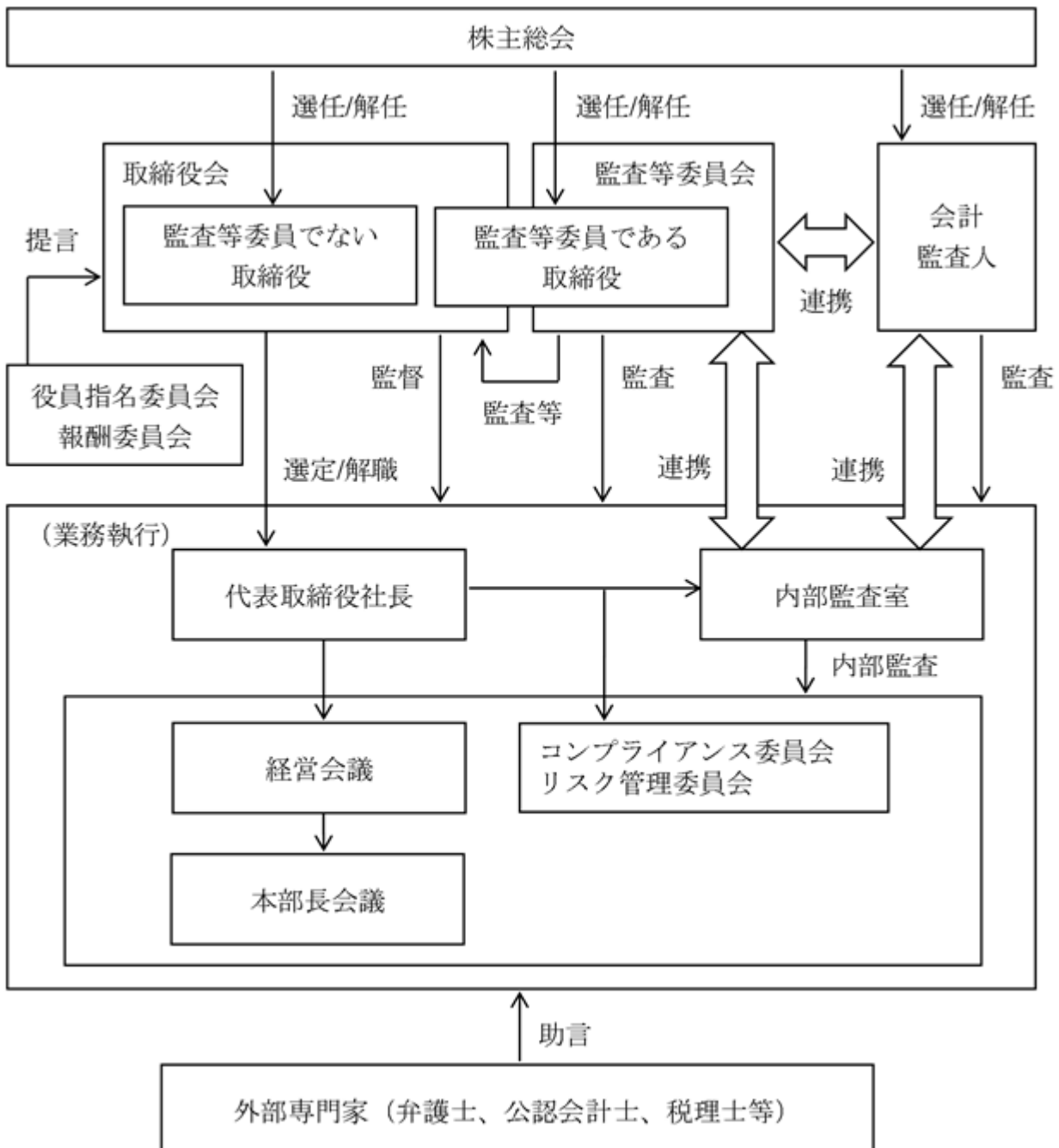
すべてのステークホルダーからの信頼を確保し、その利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とします。その実現に向け、透明性の高い健全な企業運営を行うとともに、経営の効率性と高い競争力の維持を実現する組織体制を確立し、強化します。本基本方針のもと、全役員及び全従業員に対し、法令遵守、リスク・マネジメント、コーポレート・ガバナンスに関する教育を徹底し、法的責任、社会的責任並びに倫理的責任についての意識向上を図ります。

企業統治の体制の概要

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日付けで施行されたことに伴い、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、当社は、平成28年3月24日開催の第20期定株主総会において定款の一部を変更し、同日付けで監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

また、当社は、経営の監督強化と業務執行の迅速化を図るため、平成24年3月より執行役員制度を採用しております。執行役員は、組織横断的に選任され、責任の明確化を図っております。

本有価証券報告書の提出日現在における、監査等委員会設置会社に移行後の当社の企業統治統制における組織構成図は下記のとおりであります。



(取締役会)

経営の意思決定・監督機関である取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、監査等委員である取締役3名の計6名で構成されております。また、監査等委員である取締役3名のうち3名は社外取締役です。取締役会は、経営の最高意思決定機関として経営の重要な方針及び戦略を決定し、その決定した基本方針に基づき業務執行者が誠実に業務を執行しているかを監督しております。原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急を要する案件があれば臨時取締役会を開催しております。

(経営会議)

経営会議は社長の諮問機関として設置され、常勤の取締役及び執行役員を中心に構成されております。経営会議は、取締役会にて決定した経営の基本方針に基づき、業務執行にかかる重要な意思決定、取締役会への提案案件を審議、新規事業の検討を行っております。

(本部長会議)

本部長会議は、常勤の取締役、執行役員及び本部長を中心に構成されております。経営会議にて決定した経営に関する重要な事項についての遂行状況のレビュー、部門を横断した問題の解決、重要事項の共有を行うことで、経営活動を補佐しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、うち社外取締役は3名であり、1名が常勤であります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席して取締役の職務執行の適法性と適正性を監視し、また必要に応じて重要書類の閲覧、意思決定の適正性の検討及び会計処理の適正性等を監視しております。また、監査等委員会は、取締役会による取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指名及び報酬等の決定につきその妥当性を検証します。

なお、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

(コンプライアンス委員会)

取締役及び従業員が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を制定しております。また、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するものとし、コンプライアンス体制の維持・向上のため、社内教育を実施しております。さらに、コンプライアンス上疑義ある行為については、従業員が会社に通報できる内部通報制度を運営しております。

(リスク管理委員会)

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築しております。リスク管理委員会で識別・評価された重要なリスクについては、必要に応じてワーキンググループが設置され、それぞれのリスクの性質に応じた対応が検討されております。

また、業務上で発生する事故については、事故ゼロ活動を推進し、事故の発生原因、損失規模、対応状況、再発防止策を事故ゼロ事務局にて一元管理・共有化することで、適切な業務改善を図っております。

(役員指名委員会)

役員指名委員会は、役員の選任プロセスの透明性及び客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置されております。役員候補者並びに執行役員候補者の選任及び審議を行い、取締役会に提言しております。

(報酬委員会)

報酬委員会は、取締役会の諮問機関として設置され、取締役及び執行役員の業績評価の基準の策定並びに取締役の報酬等の決定に際し、取締役会を補佐し、主要な役員報酬プラン、報酬ポリシー、報酬計画の立案及び審議を行い、取締役会に提言しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

a)取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を定め、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、教育を実施します。また、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び使用人が会社に通報できる内部通報制度を運営するものとします。

さらに、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、法令に基づき毅然とした姿勢で一切の関係を持たない方針を堅持いたします。

b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程を整備し、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとします。

c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築するものとします。各部署の担当業務に付随するリスクについては、当該部署にてマニュアルの整備、運用等を行うものとします。内部監査担当は、各部署におけるリスク管理の状況を監査します。

d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとします。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職制・職務権限規程を整備し、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとします。業績管理に関しては、年度毎に経営計画を立案し、全社的な目標を設定するものとします。また、取締役及び本部長は定期的に業績のレビューと改善策を報告するものとします。

e)当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「コンプライアンス基本方針」は子会社にも適用し、当社におけると同様にその徹底を図ります。また、関係会社管理規程を整備し、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により子会社の経営管理を行うことで子会社の取締役の職務の効率性を高めます。子会社の事業を所管する事業部門は、子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社への指導・支援を行います。内部監査担当は定期的に監査を行い、子会社のリスク情報の有無を監査するものとします。

親会社グループ各社との取引においては、当社の経営上の独立性及び親会社グループ内取引等の公正性及び健全性を確保するものとします。

f)監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき者を指名することができます。監査等委員会が指定する期間中は、指名された者への指揮権は監査等委員会が有するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとします。当該使用人の人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとします。

g)監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社の業務または業績に与える重要な事項について監査等委員会に遅滞なく報告するものとします。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し報告を求めることができるものとします。

h)前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

i) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会から職務の執行について、費用の前払い等の請求がなされたときは、直ちにその必要性を確認し、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をいたします。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

a) 内部監査

当社及びグループ会社の内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。監査結果は遅滞なく社長に報告され、重要な事項は監査等委員会に報告されております。また、監査等委員会並びに会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

b) 監査等委員会監査

監査等委員監査については、各監査等委員である取締役は監査等委員会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令や定款等への適合性について監査を行っております。

c) 会計監査

当社は有限責任監査法人 トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査を受けております。平成28年12月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続関与年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	望月 明美	有限責任監査法人 トーマツ
	朽木 利宏	
	福士 直和	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名 その他6名

社外取締役

当社の社外役員は、監査等委員である社外取締役3名であります。社外取締役について、選任状況及び当社からの独立性に関する当社の考え方は次のとおりです。

社外取締役である後藤高廣氏について、事業会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の会社の監査役としての専門的な知識並びに企業経営の経験を有しており、同氏の実務経験から培った高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、選任いたしました。

社外取締役である中村隆夫氏について、弁護士としての法律に関する豊富な知見並びに企業経営の経験を有しており、同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、選任いたしました。

社外取締役である鈴木誠氏について、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する豊富な知見並びに企業経営の経験を有しており、同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、選任いたしました。

また、後藤高廣氏、中村隆夫氏及び鈴木誠氏には、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はないこと、当社から役員報酬以外に多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実はないこと、当社経営陣との間に特別な利害関係がないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。なお、中村隆夫氏は、和田倉門法律事務所にも所属する弁護士であります。当社は同事務所との間に法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係がございますが、法律顧問としての役務は同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。取引金額は年間10,000千円に満たず、独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

当社は、社外取締役を選任するにあたり当社からの独立性を判断する基準を定めております。

経営の独立性

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）である小澤隆生氏はヤフー株式会社の従業員であります。当社は、豊富な経験に基づいた事業運営の助言を得ることを目的として、同社より招聘しております。

ヤフー株式会社は、平成28年12月末現在当社の議決権の51.59%を保有する親会社であり、当社グループは同社との間で一定の取引がありますが、その取引条件については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

役員報酬等

a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く。）（社外取締役を除く。）	52,595	52,595	-	4
社内取締役（監査等委員）	13,000	13,000	-	2
社外役員	2,900	2,900	-	2

(注) 1. 上記は、第21期事業年度に在任する役員について記載しており、平成28年3月24日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。

2. 対象となる役員の員数には、無報酬の取締役及び監査役は含まれておりません。

b)役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決議された総額の範囲内で、担当する役割、責任範囲に応じて決定し、当社規定の評価基準により、定額部分と変動部分とに分け、当期純利益の予算達成度合いを変動部分に連動させる仕組みとなっております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役の員数は11名以内とし、そのうち監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除する旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公正で健全な経営及び事業活動を行うため、反社会的勢力に対しては、決して妥協せず断固とした姿勢で対応いたします。本方針を全役職員に周知徹底するため、本趣旨を「コンプライアンス基本方針」の一つに掲げております。

反社会的勢力からの不当な要求が発生した場合には、法務部が主管部となって組織的な対応を行うとともに、所轄警察署・顧問弁護士・外部機関に適切な助言を仰ぎ毅然とした対応を行うこととしております。一例として、取引先等の選定にあたっては、広告主及びメディア運営者ともに反社会的勢力と一切関係ないことを規約上表明させ、当社に直接間接の被害の影響がないよう規定するとともに、各種団体の加入についても所定のルールに基づいて加入可否を判断しております。

現在、反社会的勢力からの不当な要求が寄せられた事例はありませんが、引き続き反社会的勢力に関する情報収集と管理、社内体制の整備強化を推進してまいります。

株式の保有状況

a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 116,217千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社VOYAGE GROUP	111,000	160,506	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社VOYAGE GROUP	111,000	116,217	取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,400	605	31,162	480
連結子会社				
計	27,400	605	31,162	480

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人 トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ リスクサービス株式会社に対して、技術的セキュリティ評価に係る報酬910千円を支払っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社は、有限責任監査法人 トーマツに対して、マイナンバー制度に係る助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社は、有限責任監査法人 トーマツに対して、内部統制研修に係る業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,198,801	3,600,263
受取手形及び売掛金	2,452,495	2,133,333
繰延税金資産	29,510	46,571
未収入金	706,639	770,533
その他	57,284	157,586
貸倒引当金	1,392	830
流動資産合計	7,443,338	6,707,456
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,257	230,080
減価償却累計額	676	7,193
建物附属設備(純額)	581	222,886
工具、器具及び備品	248,288	263,197
減価償却累計額	198,407	149,578
工具、器具及び備品(純額)	49,881	113,618
リース資産	7,616	-
減価償却累計額	5,750	-
リース資産(純額)	1,866	-
その他	804	-
有形固定資産合計	53,132	336,505
無形固定資産		
ソフトウェア	464,417	766,210
ソフトウェア仮勘定	1,112	51,829
のれん	983,282	647,591
その他	44,400	88,112
無形固定資産合計	1,493,212	1,553,743
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,208	1,130,161
差入保証金	1,511	244,078
繰延税金資産	34,561	-
その他	6,690	12,892
貸倒引当金	230	217
投資その他の資産合計	1,135,741	1,386,915
固定資産合計	2,682,087	3,277,164
資産合計	10,125,425	9,984,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,075,456	1,785,748
未払金	1,159,636	1,527,304
未払法人税等	373,758	71,090
その他	186,995	252,127
流動負債合計	3,795,847	3,636,270
固定負債		
長期預り保証金	82,713	76,527
繰延税金負債	-	33,200
その他	2,109	75,239
固定負債合計	84,823	184,966
負債合計	3,880,670	3,821,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,088,466	1,088,558
利益剰余金	3,583,308	3,662,146
自己株式	199,691	428,089
株主資本合計	6,200,350	6,050,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740	68,260
為替換算調整勘定	447	895
その他の包括利益累計額合計	4,188	67,364
新株予約権	48,593	45,137
純資産合計	6,244,755	6,163,384
負債純資産合計	10,125,425	9,984,621

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	16,658,132	17,505,495
売上原価	12,631,359	13,600,546
売上総利益	4,026,773	3,904,949
販売費及び一般管理費	1 2,507,989	1 2,982,161
営業利益	1,518,783	922,787
営業外収益		
持分法による投資利益	87,863	58,064
受取保険金	6,329	45,778
投資事業組合運用益	22,727	-
その他	22,010	20,402
営業外収益合計	138,930	124,246
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	33,242
為替差損	162	10,033
その他	1,295	2,148
営業外費用合計	1,457	45,424
経常利益	1,656,255	1,001,608
特別損失		
システム障害対応費用	51,133	-
本社移転費用	-	75,058
減損損失	2 9,119	2 116,611
投資有価証券評価損	-	150,183
その他	-	28,490
特別損失合計	60,253	370,343
税金等調整前当期純利益	1,596,002	631,265
法人税、住民税及び事業税	578,204	341,445
法人税等調整額	14,494	54,848
法人税等合計	563,710	286,597
当期純利益	1,032,292	344,667
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,032,292	344,667
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,794	72,001
為替換算調整勘定	292	289
持分法適用会社に対する持分相当額	-	158
その他の包括利益合計	3 28,087	3 71,553
包括利益	1,004,205	416,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004,205	416,220
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	2,881,706	201,845	5,491,926
当期変動額					
剰余金の配当			332,177		332,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,032,292		1,032,292
自己株式の処分		4,668	1,486	2,153	8,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,668	701,601	2,153	708,423
当期末残高	1,728,266	1,088,466	3,583,308	199,691	6,200,350

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,054	155	23,898	44,007	5,559,832
当期変動額					
剰余金の配当					332,177
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,032,292
自己株式の処分				2,104	6,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,794	292	28,087	6,690	21,396
当期変動額合計	27,794	292	28,087	4,585	684,922
当期末残高	3,740	447	4,188	48,593	6,244,755

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,088,466	3,583,308	199,691	6,200,350
当期変動額					
剰余金の配当			265,829		265,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			344,667		344,667
自己株式の取得				228,430	228,430
自己株式の処分		91		32	124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	91	78,838	228,398	149,468
当期末残高	1,728,266	1,088,558	3,662,146	428,089	6,050,881

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,740	447	4,188	48,593	6,244,755
当期変動額					
剰余金の配当					265,829
親会社株主に帰属する 当期純利益					344,667
自己株式の取得					228,430
自己株式の処分				31	92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72,001	447	71,553	3,424	68,128
当期変動額合計	72,001	447	71,553	3,455	81,370
当期末残高	68,260	895	67,364	45,137	6,163,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,596,002	631,265
減価償却費	158,217	283,451
のれん償却額	45,738	173,332
株式報酬費用	7,589	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	574
受取配当金	2,220	1,110
受取利息	845	459
支払利息	122	68
為替差損益(は益)	108	6,763
持分法による投資損益(は益)	87,863	58,064
投資事業組合運用損益(は益)	22,727	33,242
投資有価証券評価損益(は益)	-	150,183
減損損失	9,119	116,611
本社移転費用	-	75,058
売上債権の増減額(は増加)	433,714	319,175
仕入債務の増減額(は減少)	270,777	289,708
未収入金の増減額(は増加)	102,632	63,894
未払金の増減額(は減少)	114,268	364,565
預り金の増減額(は減少)	8,759	8,150
預り保証金の増減額(は減少)	22,904	6,186
その他	49,907	13,344
小計	1,446,853	1,712,225
利息及び配当金の受取額	31,118	12,151
利息の支払額	122	68
本社移転費用の支払額	29,808	67,845
法人税等の支払額	429,679	653,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,362	1,003,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,747	256,742
無形固定資産の取得による支出	135,981	516,208
投資有価証券の取得による支出	95,386	88,292
投資有価証券の償還による収入	-	15,824
投資事業組合からの分配による収入	76,853	-
差入保証金の回収による収入	93,774	119
差入保証金の差入による支出	119	242,686
事業譲受による支出	3 350,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 798,502	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236,109	1,087,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	6,204	92
自己株式の取得による支出	-	228,430
長期借入金の返済による支出	-	14,700
配当金の支払額	329,966	264,947
その他	1,653	2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,415	510,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	3,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,563	598,538
現金及び現金同等物の期首残高	4,742,365	4,198,801
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,198,801	1 3,600,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社デジミホ
パリュウコマース・コリア・リミテッド

- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 2社
持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン
VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY

なお、VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

建物附属設備 10年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた8,201千円は、「差入保証金」1,511千円、「その他」6,690千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,339千円は、「受取保険金」6,329千円、「その他」22,010千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,457千円は、「為替差損」162千円、「その他」1,295千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた9,119千円は、「減損損失」9,119千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 40,788千円は、「減損損失」9,119千円、「その他」 49,907千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 119千円は、「差入保証金の差入による支出」 119千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	628,158千円	699,002千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	960,963千円	1,081,997千円

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都港区)	サービス用プログラム	ソフトウェア

当社グループは、主としてサービス区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初予定していた収益または使用が見込めなくなったサービスの終了を決定いたしました。当該資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(116,611千円)として特別損失に計上しております。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,896千円	46,274千円
組替調整額	-	150,183
税効果調整前	42,896	103,908
税効果額	15,101	31,907
その他有価証券評価差額金	27,794	72,001
為替換算調整勘定：		
当期発生額	292	289
組替調整額	-	-
税効果調整前	292	289
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	292	289
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	158
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	158
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	158
その他の包括利益合計	28,087	71,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,471,000	-	-	34,471,000
合計	34,471,000	-	-	34,471,000
自己株式				
普通株式(注)	1,255,800	-	13,400	1,242,400
合計	1,255,800	-	13,400	1,242,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少13,400株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少13,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	48,593
合計		-	-	-	-	-	48,593

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 取締役会	普通株式	199,291	6.0	平成26年12月31日	平成27年3月11日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	132,886	4.0	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月29日 取締役会	普通株式	199,371	利益剰余金	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月8日

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,471,000	-	-	34,471,000
合計	34,471,000	-	-	34,471,000
自己株式				
普通株式（注）	1,242,400	688,500	200	1,930,700
合計	1,242,400	688,500	200	1,930,700

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	45,137
合計		-	-	-	-	-	45,137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 1月29日 取締役会	普通株式	199,371	6.0	平成27年12月31日	平成28年 3月 8日
平成28年 7月27日 取締役会	普通株式	66,457	2.0	平成28年 6月30日	平成28年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 1月30日 取締役会	普通株式	65,080	利益剰余金	2.0	平成28年12月31日	平成29年 3月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,198,801千円	3,600,263千円
現金及び現金同等物	4,198,801	3,600,263

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに株式会社デジミホを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
 に株式会社デジミホ株式の取得価額と株式会社デジミホ取得のための支出(純額)との関係は次のとおり
 であります。

流動資産	231,195千円
固定資産	91,042
のれん	724,097
流動負債	97,235
固定負債	200,000
株式会社デジミホ株式の取得価額	749,100
株式会社デジミホに対する貸付金	200,000
株式会社デジミホの現金及び現金同等物	150,597
差引：株式会社デジミホ取得のための支出	798,502

3 前連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

事業の譲受により、Glossom株式会社から受け入れた資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業
 の取得のための支出は次のとおりです。

固定資産	43,819千円
資産合計	43,819
その他	1,257
のれん	304,923
差引：事業の譲受価額	350,000
事業の取得のための支出	350,000

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。なお、必要な資金は自己資金にて賄っており、資金調達は行っていません。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従って適宜取引先の信用調査を行い、それに基づき与信限度額を設定することで、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、取引先に懸念事項が発生した場合の速やかな対応を図っております。また、長期預り保証金を収受することによりリスクを回避しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資事業有限責任組合への出資金であります。企業の株式は、市場の価格変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、発行体の財務状況等を定期的に把握するとともに、当社グループの関係会社管理規程に従って速やかな対応を図っております。投資事業有限責任組合への出資金は、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがありますが、定期的に組合の決算書を入手することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役にて報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2か月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の末日現在における営業債権のうち17.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,198,801	4,198,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,452,495	2,452,495	-
(3) 未収入金	706,639	706,639	-
(4) 投資有価証券	160,506	160,506	-
(5) 差入保証金	1,511	1,511	-
資産計	7,519,954	7,519,954	-
(1) 買掛金	2,075,456	2,075,456	-
(2) 未払金	1,159,636	1,159,636	-
(3) 未払法人税等	373,758	373,758	-
負債計	3,608,852	3,608,852	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,600,263	3,600,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,133,333	2,133,333	-
(3) 未収入金	770,533	770,533	-
(4) 投資有価証券	116,217	116,217	-
(5) 差入保証金	244,078	241,565	2,512
資産計	6,864,424	6,861,912	2,512
(1) 買掛金	1,785,748	1,785,748	-
(2) 未払金	1,527,304	1,527,304	-
(3) 未払法人税等	71,090	71,090	-
負債計	3,384,143	3,384,143	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

賃貸契約終了後に敷金を返還されるため、時価は割引現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式(*1)	628,158	699,002
投資事業有限責任組合出資金(*1)	304,543	314,941
長期預り保証金(*2)	82,713	76,527

(*1) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておらず、金融商品の時価等に関する事項の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ広告主の退会までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,198,801	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,452,495	-	-	-
未収入金	706,639	-	-	-
差入保証金	1,511	-	-	-
合計	7,359,448	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,600,263	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,133,333	-	-	-
未収入金	770,533	-	-	-
差入保証金	-	-	-	244,078
合計	6,504,129	-	-	244,078

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	160,506	266,400	105,894
	小計	160,506	266,400	105,894
合計		160,506	266,400	105,894

(注) 関連会社株式(連結貸借対照表計上額 628,158千円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 304,543千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	116,217	266,400	150,183
	小計	116,217	266,400	150,183
合計		116,217	266,400	150,183

- （注）1．当連結会計年度において、その他有価証券について150,183千円の減損処理を行っております。
- 2．関連会社株式（連結貸借対照表計上額 699,002千円）、投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 314,941千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2．退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
確定拠出年金への掛金（千円）	32,860	35,905
退職給付費用（千円）	32,860	35,905

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費	7,589	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益(その他)	1,350	2,858

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成18年 3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員38名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 328,400株
付与日	平成18年 4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。なお、被付与者が当社の取締役又は従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還される。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

	平成25年 4月 1日取締役会 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員188名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 403,800株
付与日	平成25年 4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成25年 4月16日 至 平成27年 4月 1日
権利行使期間	自 平成27年 4月 2日 至 平成35年 3月31日

	平成25年4月17日取締役会 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800,000株
付与日	平成25年5月2日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由があると取締役会の決議で認められた場合はこの限りではない。</p> <p>また、新株予約権者は、平成25年12月期から平成30年12月期までのいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）又は（b）に掲げる各金額を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に充たした期（以下、「達成期」という。）に応じて、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>（a）営業利益が1,520百万円を超過した場合</p> <p>達成期：平成27年12月期まで 行使可能割合：40% 達成期：平成28年12月期 行使可能割合：30% 達成期：平成29年12月期 行使可能割合：20% 達成期：平成30年12月期 行使可能割合：10%</p> <p>（b）営業利益が1,750百万円を超過した場合</p> <p>達成期：平成27年12月期まで 行使可能割合：60% 達成期：平成28年12月期 行使可能割合：50% 達成期：平成29年12月期 行使可能割合：40% 達成期：平成30年12月期 行使可能割合：30%</p> <p>その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成25年5月2日 至 平成35年5月1日

（注）平成19年1月1日で普通株式1株につき2株、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション	平成25年4月1日取締役会 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	26,800	291,400
権利確定	-	-
権利行使	-	200
失効	26,800	18,200
未行使残	-	273,000

	平成25年4月17日取締役会 第9回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	800,000
付与	-
失効	160,000
権利確定	-
未確定残	640,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

提出会社

	平成18年3月31日決議 第6回 ストック・オプション	平成25年4月1日決議 第8回 ストック・オプション	平成25年4月17日決議 第9回 ストック・オプション
権利行使価格 (注)1 (円)	775	463	463
行使時平均株価 (円)	-	442	-
付与日における 公正な評価単価 (円) (注)2	-	157.04	3.54

(注)1. 平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。権利行使価格、行使時平均株価及び付与日における公正な評価単価につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションについては、記載しておりません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	26,609千円	6,441千円
未払事業所税	1,054	1,309
貸倒引当金繰入超過額	326	246
事務所家賃	-	27,407
未払賞与	1,038	7,016
その他	481	4,149
計	29,510	46,571
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	76	74
貸倒損失	690	655
固定資産償却超過額	-	3,650
一括償却資産損金算入限度超過額	5,323	9,685
連結子会社の繰越欠損金	-	108,463
持分法による投資損失	99,421	94,367
投資事業組合分配金	35,658	33,846
投資事業組合運用損	-	4,443
その他有価証券評価差額金	34,598	-
その他	-	6
計	175,769	255,192
繰延税金資産小計	205,279	301,764
評価性引当額	100,111	202,830
繰延税金資産合計	105,167	98,933
繰延税金負債(固定)		
固定資産償却不足額	1,905	-
投資事業組合運用益	5,007	-
留保利益に係る一時差異	1,365	1,629
子会社取得一時差異	-	53,807
その他有価証券評価差額金	32,817	30,125
計	41,095	85,562
繰延税金資産の純額	64,071	13,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率		33.1%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
のれん償却費等		6.6
持分法投資損益		3.0
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		0.6
配当留保利益に係る一時差異		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
住民税均等割		0.4
評価性引当額の増減		6.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、株式会社デジミホの取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	724,097 千円
ソフトウェア	172,000
その他（無形固定資産）	64,000
繰延税金負債	73,641
修正金額合計	162,358
のれん（修正後）	561,738 千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ．発生したのれん（金額）

561,738千円

ロ．発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ．償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価の金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
ソフトウェア	172,000 千円	5年
その他（無形固定資産）	64,000 千円	5年
合計	236,000 千円	

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

また、当社は、将来の新たな収益の柱となる事業としてマーケティングオートメーションサービス「R（アールエイト）」を始めとする「CRM事業」の育成に取り組み、9月より本格的に事業展開を進めると同時に、既存のサービスの見直しおよび集約を伴う事業の再選定を行い、注力すべき事業領域を、既存のアフィリエイトマーケティングサービスやストアマッチサービス等を含む「広告事業」とマーケティングオートメーションサービスを中心とした「CRM事業」としております。

今後、当社はWebマーケティングにおける集客を目的とした「広告事業」と、その後の消費者行動の分析により最適なマーケティングソリューションを提供する「CRM事業」によりお客様（広告主）のマーケティング最適化を図るサービスを提供してまいります。

以上により、従来、提供するサービスの単位ごとに、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」、「ストアマッチサービス事業」、「アドネットワークサービス事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「広告事業」及び「CRM事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,658,034	98	16,658,132	-	16,658,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,658,034	98	16,658,132	-	16,658,132
セグメント利益 又は損失()	1,833,790	2,144	1,831,646	312,862	1,518,783
セグメント資産	4,356,148	1,067,067	5,423,215	4,702,210	10,125,425
その他の項目					
減価償却費	152,188	4,449	156,637	1,579	158,217
のれんの償却 額	45,738	-	45,738	-	45,738
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	545,085	818,250	1,363,336	28,725	1,392,062

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 312,862千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,702,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額1,579千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,725千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,867,885	637,610	17,505,495	-	17,505,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,867,885	637,610	17,505,495	-	17,505,495
セグメント利益 又は損失()	1,764,374	532,922	1,231,452	308,664	922,787
セグメント資産	3,958,538	1,146,883	5,105,421	4,879,200	9,984,621
その他の項目					
減価償却費	184,205	97,465	281,671	1,780	283,451
のれんの償却 額	60,984	112,347	173,332	-	173,332
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	132,512	374,807	507,320	349,029	856,350

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 308,664千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,879,200千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額1,780千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額349,029千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2 . セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイレップ	2,061,163	広告事業
クロスフィニティ株式会社	1,799,005	広告事業
株式会社サイバーエージェント	1,783,652	広告事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	2,515,228	広告事業
株式会社アイレップ	1,749,013	広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
減損損失	9,119	-	-	9,119

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
減損損失	93,911	22,700	-	116,611

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
当期償却額	45,738	-	-	45,738
当期末残高	259,185	724,097	-	983,282

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,984	112,347	-	173,332
当期末残高	198,200	449,391	-	647,591

（注）「CRM事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社デジミホの株式を取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん724,097千円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより561,738千円に変動しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ヤフー株式会社	東京都港区	8,354,044	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 50.52	サービスの提供及び仕入役員の兼任1名	サービス提供に係る役務収入(注)3	3,227,112	売掛金	105,903
									未収入金(注)4	314,033
							サービス提供に係る役務原価(注)5	1,276,701	買掛金	125,424
							本社事務所賃借料等		183,469	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上高に含まれる取引高は647,010千円であります。

4. アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社がアフィリエイトサイトへの成果報酬の回収を代行しているものであります。

5. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,075,151千円であります。

6. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ヤフー株式会社	東京都千代田区	8,395,432	インターネット広告事業等	(被所有)直接 51.59	サービスの提供及び仕入 役員の兼任1名	サービス提供に係る 役務収入 (注)3	2,884,541	売掛金	176,052
									未収入金 (注)4	314,577
							サービス提供に係る 役務原価 (注)5	1,142,788	買掛金	138,403
							本社事務所賃借料等		173,519	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上高に含まれる取引高は736,840千円であります。

4. アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社がアフィリエイトサイトへの成果報酬の回収を代行しているものであります。

5. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,138,669千円であります。

6. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社ジェーピーツーワン	静岡県三島市	199,983	インターネット広告事業等	(所有) 直接 20.33	サービスの提供及び仕入	アフィリエイトマーケティングサービスに係る成果報酬(注)3	2,504,379	買掛金及び未払金(注)4	134,640

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 また、資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引金額については、取引高の総額で表示しております。
4. アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が支払を代行しているアフィリエイト成果報酬であります。
5. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社ジェーピーツーワン	静岡県三島市	199,983	インターネット広告事業等	(所有) 直接 20.33	サービスの提供及び仕入	アフィリエイトマーケティングサービスに係る成果報酬(注)3	2,370,032	買掛金及び未払金(注)4	170,980

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 また、資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引金額については、取引高の総額で表示しております。
4. アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が支払を代行しているアフィリエイト成果報酬であります。
5. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンクグループ株式会社（東京証券取引所に上場）
 ヤフー株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーツーワンであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
流動資産合計	3,674,272	4,263,244
固定資産合計	34,339	63,737
流動負債合計	590,937	988,758
固定負債合計	27,134	3,586
純資産合計	3,090,540	3,334,638
売上高	7,775,039	7,617,377
税引前当期純利益金額	666,281	452,854
当期純利益金額	432,290	296,184

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	186.47円	1株当たり純資産額	188.02円
1株当たり当期純利益金額	31.07円	1株当たり当期純利益金額	10.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,032,292	344,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,032,292	344,667
期中平均株式数(株)	33,221,067	33,166,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,572	-
(うち新株予約権等)	(50,572)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(目的となる株式の数800,000株)	新株予約権2種類(目的となる株式の数913,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,523,932	9,164,426	13,179,479	17,505,495
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	282,971	309,483	481,148	631,265
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	157,283	152,378	245,131	344,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.73	4.59	7.38	10.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.73	0.15	2.79	3.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,041,821	3,582,084
受取手形及び売掛金	2,373,766	2,133,302
前払費用	55,146	75,818
繰延税金資産	29,510	46,571
未収入金	705,606	809,551
その他	899	76,002
貸倒引当金	987	799
流動資産合計	7,205,762	6,722,530
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	222,886
工具、器具及び備品	44,266	113,618
リース資産	1,866	-
有形固定資産合計	46,132	336,505
無形固定資産		
ソフトウェア	381,132	528,795
ソフトウェア仮勘定	1,112	51,829
のれん	259,185	198,200
その他	44,184	36,723
無形固定資産合計	685,614	815,549
投資その他の資産		
投資有価証券	465,049	431,158
関係会社株式	880,864	904,384
破産更生債権等	230	217
関係会社長期未収入金	1,784	1,884
関係会社貸付金	200,000	200,000
差入保証金	969	244,078
長期前払費用	6,460	12,675
繰延税金資産	35,927	107,901
貸倒引当金	230	241
投資その他の資産合計	1,591,054	1,902,057
固定資産合計	2,322,802	3,054,112
資産合計	9,528,564	9,776,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,028,045	1,783,120
未払金	1,133,725	1,532,326
未払費用	32,376	127,383
未払法人税等	372,500	70,531
未払消費税等	60,155	10,542
前受金	37,631	86,746
預り金	33,118	27,089
その他	1,062	324
流動負債合計	3,698,614	3,638,064
固定負債		
長期預り保証金	82,713	76,527
その他	2,109	75,239
固定負債合計	84,823	151,766
負債合計	3,783,437	3,789,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金		
資本準備金	1,083,798	1,083,798
その他資本剰余金	4,668	4,760
資本剰余金合計	1,088,466	1,088,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,083,232	3,484,678
利益剰余金合計	3,083,232	3,484,678
自己株式	199,691	428,089
株主資本合計	5,700,274	5,873,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,740	68,260
評価・換算差額等合計	3,740	68,260
新株予約権	48,593	45,137
純資産合計	5,745,127	5,986,811
負債純資産合計	9,528,564	9,776,642

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 16,658,132	1 17,266,452
売上原価	1 12,631,359	1 13,366,867
売上総利益	4,026,773	3,899,585
販売費及び一般管理費	1, 2 2,507,881	1, 2 2,710,077
営業利益	1,518,891	1,189,507
営業外収益		
受取配当金	1 30,272	1 11,692
投資事業組合運用益	22,727	-
受取保険金	6,329	45,778
アフィリエイト報酬精算益	12,098	9,663
その他	7,672	14,996
営業外収益合計	79,099	82,131
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	33,242
為替差損	59	9,919
その他	1,295	2,150
営業外費用合計	1,354	45,312
経常利益	1,596,637	1,226,326
特別損失		
システム障害対応費用	51,133	-
本社移転費用	-	66,254
減損損失	9,119	93,911
投資有価証券評価損	-	150,183
その他	-	28,490
特別損失合計	60,253	338,838
税引前当期純利益	1,536,384	887,487
法人税、住民税及び事業税	578,201	341,154
法人税等調整額	12,345	120,942
法人税等合計	565,855	220,212
当期純利益	970,528	667,275

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告媒体費	12,337,994	97.7	12,946,993	96.9
経費	293,364	2.3	419,873	3.1
売上原価	12,631,359	100.0	13,366,867	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	-	1,083,798	2,443,395	2,443,395
当期変動額						
剰余金の配当					332,177	332,177
当期純利益					970,528	970,528
自己株式の処分			4,668	4,668	1,486	1,486
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	4,668	4,668	639,836	639,836
当期末残高	1,728,266	1,083,798	4,668	1,088,466	3,083,232	3,083,232

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	201,845	5,053,615	24,054	24,054	44,007	5,121,676
当期変動額						
剰余金の配当		332,177				332,177
当期純利益		970,528				970,528
自己株式の処分	2,153	8,308			2,104	6,204
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,794	27,794	6,690	21,104
当期変動額合計	2,153	646,659	27,794	27,794	4,585	623,450
当期末残高	199,691	5,700,274	3,740	3,740	48,593	5,745,127

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	4,668	1,088,466	3,083,232	3,083,232
当期変動額						
剰余金の配当					265,829	265,829
当期純利益					667,275	667,275
自己株式の取得						
自己株式の処分			91	91		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	91	91	401,446	401,446
当期末残高	1,728,266	1,083,798	4,760	1,088,558	3,484,678	3,484,678

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	199,691	5,700,274	3,740	3,740	48,593	5,745,127
当期変動額						
剰余金の配当		265,829				265,829
当期純利益		667,275				667,275
自己株式の取得	228,430	228,430				228,430
自己株式の処分	32	124			31	92
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			72,001	72,001	3,424	68,576
当期変動額合計	228,398	173,139	72,001	72,001	3,455	241,684
当期末残高	428,089	5,873,413	68,260	68,260	45,137	5,986,811

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

建物附属設備 10年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれん 5年以内

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,001千円は、「受取保険金」6,329千円、「その他」7,672千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,354千円は、「為替差損」59千円、「その他」1,295千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた9,119千円は、「減損損失」9,119千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	424,683千円	534,226千円
長期金銭債権	1,784	1,884
短期金銭債務	260,957	347,108

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	737,258千円	765,827千円
仕入高	1,078,266	1,139,522
販売費及び一般管理費	197,059	220,193
営業取引以外の取引による取引高	28,052	29,653

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.3%、当事業年度57.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.7%、当事業年度42.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	960,963千円	1,012,710千円
賞与	201,927	206,917
業務委託費	271,205	236,976
法定福利費	163,905	184,079
地代家賃	171,809	178,568
減価償却費	39,800	42,970

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式754,128千円、関連会社株式150,256千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式754,128千円、関連会社株式126,736千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	26,609千円	6,441千円
未払事業所税	1,054	1,309
貸倒引当金繰入超過額	326	246
事務所家賃	-	27,407
未払賞与	1,038	7,016
その他	481	4,149
計	29,510	46,571
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	76	74
貸倒損失	690	655
固定資産償却超過額	-	3,650
一括償却資産損金算入限度超過額	5,323	9,685
関係会社株式評価損	90,253	85,664
投資事業組合分配金	35,658	33,846
投資事業組合運用損	-	4,443
その他有価証券評価差額金	34,598	-
その他	-	6
計	166,600	138,026
繰延税金資産小計	196,110	184,598
評価性引当額	90,943	-
繰延税金資産合計	105,167	184,598
繰延税金負債(固定)		
固定資産償却不足額	1,905	-
投資事業組合運用益	5,007	-
その他有価証券評価差額金	32,817	30,125
計	39,729	30,125
繰延税金資産の純額	65,437	154,472

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1
住民税均等割		0.3
評価性引当額の増減		10.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	-	230,080	-	7,193	222,886	7,193
	工具、器具及び備品	44,266	106,410	929	36,128	113,618	149,578
	リース資産	1,866	-	-	1,866	-	-
	計	46,132	336,490	929	45,188	336,505	156,771
無形固定資産	ソフトウェア	381,132	393,630	93,931 (93,911)	152,037	528,795	-
	ソフトウェア仮勘定	1,112	429,547	378,830	-	51,829	-
	のれん	259,185	-	-	60,984	198,200	-
	その他	44,184	7,269	5,810	8,919	36,723	-
	計	685,614	830,446	478,571	221,940	815,549	-

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳

ソフトウェア	CRM事業プログラム等の開発	393,630千円
ソフトウェア仮勘定	CRM事業プログラム等の開発	429,547千円

3. 当期減少額の内訳

ソフトウェア	広告事業用プログラム等の減損	93,911千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	378,830千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,217	790	966	1,041

(注) 貸倒引当金の当期減少額は洗替による戻入額826千円、及び債権回収による戻入額140千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行い、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.valuecommerce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第20期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年3月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第21期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月10日関東財務局長に提出
（第21期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出
（第21期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年3月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年10月26日 至 平成28年10月31日 平成28年11月8日関東財務局長に提出）
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日 平成28年12月5日関東財務局長に提出）
報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日 平成29年1月5日関東財務局長に提出）
報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日 平成29年2月6日関東財務局長に提出）
報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日 平成29年3月2日関東財務局長に提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽木 利宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福士 直和	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バリューコマース株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、バリューコマース株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽木 利宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福士 直和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。